

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名		コード	27600 企業誘致等支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	担当班	商工労政班
			① (企業誘致の促進事業)(奨励事業)		一般	7	1	2	☒ 主な事業(重点施策) 重1		
									☐ 国土強靱化地域計画		
									☒ 新市建設計画		
									☒ 定住自立圏構想		
									☐ 主要事業		
施策体系	基本施策	4	雇用の確保	根拠法令	旭市企業誘致及び雇用の促進に関する条例						
	施策の展開	9	企業誘致及び既存企業の支援	戦略事業	42	企業誘致等支援事業					
	施策の展開			戦略事業							

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	○新規企業の進出や、既存企業の事業規模拡大等を推進するため、奨励措置を実施する。 奨励内容:事業用資産にかかる固定資産税の課税免除(5年間)、緑化奨励金(一定以上の面積を有する製造業者が、新規立地する場合に整備する緑地について、1㎡につき2,000円・限度額1,000万円)の交付、雇用奨励金(市民を正社員として採用した企業に対し、1人あたり30万円、限度額1,200万円)の交付。※雇用奨励金は新制度で、令和2年度より実施。奨励措置の実施について「旭市企業誘致審議会」において審議する。 ○千葉県や企業等から情報収集を行い、企業誘致・奨励に効果的な措置の検討を行う。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
新規企業の誘致及び既存企業の事業規模拡大等を促進するため、条例を制定し奨励措置を実施。例年数者が奨励措置の適用を受けている。	工業団地の全ての区画の販売が完了し、進出意欲のある企業に提供できる土地がない。	市内企業より対象要件の緩和等の意見があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1.報酬費	24	旭市企業誘致審議会委員報酬
2.負担金補助及び交付金	4,500	企業誘致奨励措置助成金
3.公有財産購入費		
4.※課税免除額	10,063	固定資産税の課税免除額
5.その他	450	需用費、役務費、使用料及び賃借料
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

		単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
事業費	1. 報酬費	千円	48	24	36	24	48
	2. 負担金補助及び交付金	千円		360		4,500	6,400
	3. 公有財産購入費	千円					
	4. ※課税免除額	千円	5,325	7,402	31,400	10,063	10,000
	5. その他	千円	540	229	470	450	148
事業費計 (A)		千円	5,913	8,015	31,906	15,037	16,596
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	5,913	8,015	31,906	15,037	16,596

前年度増減理由	令和元年度に創設した雇用奨励金の該当が初めてあったため。(30万円×15人)
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人	× 1 日 = 延べ 3 人
-------	--------	--------	----------------

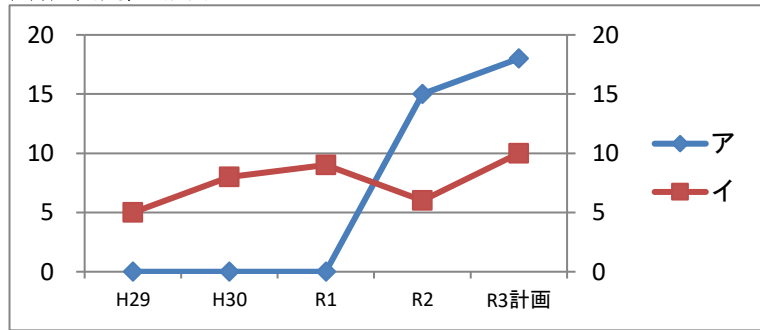
(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) ・奨励措置実施(固定資産税の課税免除、奨励金交付) ・企業誘致審議会開催	ア 企業誘致審議会開催回数	回	2	1	2	1	2
		イ イベント等でのPR活動回数	回	1	1	0	0	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象意図 ・雇用奨励交付金を交付する人数 旭市民の雇用が生まれる	ア 雇用奨励交付金交付対象人数	人	—	—	0	15	18
	対象意図 ・工場等の新設又は拡充を行う企業 新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。	イ 工場等の新設又は拡充を行った企業	件	5	8	9	6	10

(4)事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	②		②	中位 1/3
	小さい			③	上位 1/3
				④⑤	
				⑥	(9)
				⑦⑧	
				⑨	

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☐概ね順調☒停滞☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等でのPRが十分に行えなかった。										
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
				数値増＝成果向上	☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が例年より低く抑えられたと考えられる。					ア	－	－	0	15	3

③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()
	R3.9	干潟地域が過疎地域に認定されたことに伴い、企業誘致条例の改正等を実施する	随時	市内外に企業誘致奨励措置のPRを行う		